

経済協力シリーズ 180

東アジアの 産業構造高度化と日本産業

北村かよ子 編

アジア経済研究所

経済協力シリーズ第180号

東アジアの産業構造 高度化と日本産業

北村かよ子 編

アジア経済研究所

東アジアの産業構造 高度化と日本産業

経済協力シリーズ第 180 号

東アジアの産業構造
高度化と日本産業
北村かよ子 編

発 行

アジア経済研究所 東京都新宿区市谷本村町42 電(3353)4231(代)

1997年1月17日発行© 無断転載禁ず 印刷／製本・安信印刷

ISBN 4-258-09180-4 C 3033



目 次

まえがき

第Ⅰ部 地 域 編

第1章 韓国の重化学工業化

——70年代の「重化学工業化政策」と90年代の課題——安倍 誠… 5

はじめに… 5

I 「重化学工業化政策」とその展開… 6

1. 計画のスタート… 6

2. 重化学工業化政策の特色… 7

3. 重点産業育成のための政策手段と基盤整備…11

II 重化学工業化政策の変質と終焉…15

1. 重化学工業化政策の変質…15

2. 重化学工業化政策の終焉…18

3. 重化学工業化政策の評価…23

III 90年代韓国重化学工業の課題

——東アジアへの直接投資を中心に…28

1. 80年代後半以降の韓国経済の展開…28

2. 東アジアへの直接投資の活発化とその背景…31

まとめ…36

第2章 中国の新産業政策と対外開放政策の調整——丸山伸郎…41

はじめに…41

I 対外開放政策の実績…42

1. 対外貿易の発展…42

2. 直接投資の効果…51

II 外資政策の調整…59

1. 外資優遇政策の見直し…59

III 市場開放への対応…63

1. 関税引下げ…63

2. 自由化の衝撃と国内産業…67

おわりに——今後の産業政策の課題…72

第3章 ASEAN 諸国における重化学工業化の

展望と課題——北村かよ子…75

はじめに…75

I 第一次重化学工業化の実績と評価…78

1. 第一次輸入代替工業化…78

2. 第一次重化学工業化の展開とその目的…82

3. 第一次重化学工業化の特色…87

4. 第一次重化学工業化の評価…88

II 90年代 ASEAN の重化学工業化…91

1. 高度経済成長の持続…91

2. 産業構造改革と重化学工業化の促進…93

3. 市場・企業がリードする重化学工業化…95

III 今後の ASEAN 重化学工業化の展望と課題

——むすびにかえて…110

第Ⅱ部 産 業 編

第4章 ASEAN・中国の鉄鋼産業と日系企業の事業戦略——次田雅俊…117

はじめに——検討の主旨と範囲…117

I ASEAN・中国の経済と鉄鋼産業の発展…118

1. ASEAN・中国の経済と鉄鋼需給…118
2. ASEAN・中国の鉄鋼需給と世界に占める位置…121
3. ASEAN・中国の主要鉄鋼企業と海外資本・技術の輸入状況…129
4. ASEAN・中国鉄鋼業の発展と課題…138

II ASEAN・中国の鉄鋼産業と日系企業の事業戦略…144

1. 第二次輸入代替工業化の進展と鉄鋼需要の中期展望…144
2. ASEAN・中国鉄鋼業の設備増強計画と需給バランス…147
3. 鉄鋼業の発展条件と ASEAN・中国の現状…149
4. ASEAN・中国の鉄鋼産業と日系企業の事業戦略…151

第5章 ASEANの自動車産業と日系企業の新戦略——佐藤一朗…159

はじめに…159

I ASEAN 諸国の自動車産業の発展推移…160

1. ASEAN 経済と自動車産業の発展推移…160
2. 自動車産業政策の推移…169
3. 技術移転における外国企業の役割…172

II 日本の自動車産業と国際化の推移…174

1. 日本の自動車産業の発展推移と環境の変化…174
2. 国際化の推移と基本戦略…176
3. 日系企業の ASEAN 戦略とその変化…177

III ASEAN 自動車産業の将来展望と日系企業の新戦略…180

1. 自動車産業の現状と課題…180
2. 自動車産業政策の転換とその課題…186

3. ASEAN 市場の展望と日系企業の新戦略…187

おわりに…190

第6章 ASEAN の自動車部品産業——高山勇一…195

I ASEAN の自動車部品産業形成の推移…195

1. 自動車国産化政策との関連…195

2. 日本の部品メーカーのアジア進出…199

II 自動車部品産業の現状…200

1. ASEAN 部品企業の現状…200

2. 各国の部品産業の現状…202

3. 自動車部品貿易の特徴…205

III 部品産業を取り巻く環境の変化…207

1. ASEAN 市場拡大への対応…207

2. 各国政府の自動車産業強化の姿勢…209

3. 域内分業政策への対応…211

4. 部品産業の動き…211

おわりに——今後の課題…215

第7章 中国の自動車用鑄鍛造産業の現状と

日系企業の事業展開——田村啓治…217

はじめに…217

I 中国の鑄鍛造業の現状…218

1. 鑄造…218

2. 鍛造…227

II 自動車部品としての問題点…229

1. 自動車の発展…229

2. 自動車用鑄鍛造品…233

III 日本からの展開…243

1. 展開の実績と今後…243
 2. 展開の問題点…245
- むすび…246

第8章 ASEANにおける電気通信事業の展開と

日本企業の対応—————中尾 久…249

はじめに…249

I. 通信インフラ整備の条件…250

1. ファミリーの形成——日本の経験…250
2. 通信機器産業振興策…252

II アジアにおける通信インフラ…254

1. 民営化の動き…254
2. マレーシアの通信事情・政策…254
3. インドネシア通信インフラ／構造…256

III アジアにおける日本企業の展開…258

1. 人材養成から…258
2. 移動体通信分野でのヘゲモニー争奪…259
3. 携帯電話市場の争奪——PHS 対 PCN…261

IV 今後に向けて…263

まえがき

1980年代半ば以降、外国投資主導による輸出工業化に成功したことから、世界で最も効率的な工業圏となった東アジアは、近年は新興市場としても世界的に注目を集めている。東アジア諸国は、内需の拡大や地域統合の実現によって、発展途上国における工業発展の阻害要因の一つとされた「規模の経済」をさらに大きく拡大し、継続的な工業発展と産業構造高度化の実現の可能性をこれまで以上に確かなものにしはじめたといえる。このことを立証するかのように、中国、ASEANをはじめとする東アジア地域は、依然として発展途上国最大の外国投資導入地域としての地位を維持しており、各国の国内投資も拡大している。これら新たな内外投資の多くは、内需の高まりに呼応するかのように自動車に代表される耐久消費財、素材産業などの資本集約産業へと対象分野を広げつつある。このようななかで内需の急増が顕著な中国、ASEAN 諸国は、輸入に大きく依存してきた組立用部品、素材産業などの輸入代替化（国産化）を通じて、組立加工基地から本格的な一貫生産基地への構造転換を志向しはじめており、内外投資の拡大はそのための絶好の機会ととらえている。

一方、長年各国の経済成長を牽引する役割を担ってきた輸出産業、なかでも労働集約型輸出産業のなかからは、労働力の逼迫、生産コストの上昇、新たな競合国の出現などによって、徐々に競争力に陰りが出はじめた産業が散見されはじめた。労働集約産業の急速な競争力低下は、それを内包する国々からより低コスト生産地への対外投資を促進させ、結果的には新たな域内分業の拡大、貿易の伸長によって各国経済への貢献が期待できる可能性をもつ一方、東アジアにおけるこれら産業分野の絶え間ない競争力の変化は、すべ

ての国々に技術開発力や人材に基礎をおく技術集約産業、高付加価値産業への早急な移行を迫っているといえる。

東アジア各地にみられるこのような変化、特に各国の重化学工業化への傾斜は、日本、NIES 諸国などの近隣諸国の同種輸出産業の国内および東アジア戦略への影響にとどまらず、欧米諸国の海外投資戦略にも大きな影響を及ぼすものと推測される。先進諸国ではすでに重化学工業は成熟産業化しており、既存市場の伸び悩みから新たな市場の獲得が急務となっている。特に日本や韓国、台湾の重化学工業は、市場の成熟化に加えて需要産業の急激な海外シフト、通貨高による輸出不振、海外調達の拡大など多様な要因から、国内産業は本格的な調整時期をむかえており、需要が急増している東アジア市場をどう活用するか、市場変化にどう対応するかが国内企業の大きな課題となっている。東アジア新興市場での高収益への期待から、すでに欧米多国籍企業や東アジア域内の民族系企業は新たな成長期待産業に対して、日本を上回るスピードで投資を拡大させており、各国における市場争奪戦は日増しに激化する様相をみせている。このため長期にわたって輸出や現地生産によって市場シェアを占有してきた日系企業や日本産業は現在追い上げられる状況となっている。日本産業、企業にとって市場変化への対応とともに、シェア維持を目的とした新たな東アジア事業戦略の構築は避けて通れない課題となっている。

東アジアにおいては、電子・電機産業など消費財を中心とする輸出型産業を中心に、日本をはじめとする外国企業の個別事業戦略の展開によって、急速に国際分業が形成され、東アジア大で生産・販売・調達の広域的なネットワークが構築された。

各国の貿易・投資の自由化がこのネットワークの形成・拡大に貢献したのと言うまでもない。しかし、重化学工業分野をはじめとする新規成長産業に関する各国の育成政策は、これまでのところすでに触れたように国内需要の増大をバックとした国産化（輸入代替）の達成が重視されている。このことは一時的にせよ市場保護政策が採用される可能性を示唆しており、これまで

前向きであった貿易自由化への取組みに対する影響が懸念される。

このような問題意識から、平成7年度経済協力調査室では『東アジアの第二次重化学工業化と日系企業の新戦略』研究会を設け、中国、ASEANで始動しはじめた重化学工業化の背景・進捗状況、課題を分析することで各国の将来の発展方向を見きわめるとともに、鉄鋼、自動車など主要内需型産業に対する日本の海外投資の現状分析を通じて、日本と東アジア諸国と今後の分業関係を展望しようとした。本書はその成果である。

本報告書の構成は二部からなる。第I部は東アジア地域を対象に各国における重化学工業化など新たな産業発展の動向をとらえ、その背景を分析するなかで、国際分業による日本産業の再構築の可能性をさぐろうとした。第1章は、東アジア地域での重化学工業化の先駆者であり、現在は中国、ASEAN市場において日本の競合企業として台頭しはじめた韓国を取り上げた。前半において1970年代前半から開始された重化学工業化政策の展開プロセスとその成果を分析することにより、中国、ASEANの重化学工業化政策へ示唆するものを抽出した。後半では鉄鋼、自動車の両産業の海外投資状況をたどり、東アジアとの分業関係の現状を明らかにするなかで、韓国重化学工業の現段階を明らかにするとともに、今後の日韓分業関係の可能性を追求した。

第2章では、巨大な市場を擁する中国を取り上げ、近年の外資政策・産業政策の転換の背景を分析し、市場開放体制整備と構造調整という課題を背負った中国の現状を明らかにするとともに、今後の日本の対中戦略の構築に不可欠な機械・電機、石油化学、自動車、建築の4業種を支柱産業とする重化学工業化の目的と課題を分析した。

第3章では、ASEAN諸国のうちタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの4カ国を取り上げ、現段階での重化学工業化の特色と今後の発展可能性を明らかにするため、1970年代半から80年代初にかけて実施された第一次重化学工業化の特色、成果を国別に分析しその失敗要因を抽出した。次

いで本格的な重化学工業化のための今後の共通の課題、自由化や地域統合への取組みに対する影響を分析し、日本企業の今後の ASEAN 戦略構築に関連する問題点の抽出を試みた。

第II部では、鉄鋼、自動車および同部品、素形材、電気通信の4産業を取り上げた。これら産業はいずれも近年東アジアにおいて顕著に内需が拡大している、ないしは市場変化が著しい分野であり、日本産業、日本企業に対して新たな事業戦略の構築を迫っている分野である。日本産業、日系企業は東アジアでの需要拡大を新たなビジネス機会の拡大、日本産業の再構築の機会ととらえ大きな期待をもっているが、一方で産業基盤の未整備、政策の不透明性（関税率の頻繁な変更）、国営企業、民族企業、外資系企業入り乱れてのシェア獲得競争の激化などが、企業戦略構築上の共通課題となっている。

鉄鋼業を対象とした第4章では、中国、ASEANを対象に鉄鋼産業と鉄鋼需給の現状ならびに、これまでの日系企業の各国鉄鋼産業へのかかわり（輸出、技術協力、海外投資）を明らかにするとともに、各国の産業政策の現状、課題を分析することによって、今後の両地域の鉄鋼産業の発展可能性と日系企業の今後の事業戦略の方向性を示唆した。

第5章では、自動車国産化を追求している ASEAN 4カ国を取り上げ、これまでの自動車産業の発展プロセスとその発展に尽くしてきた日本企業の役割を明らかにしたうえで、市場拡大と競合激化（ASEAN 域内間の競合および企業間の競合）など新たな環境変化の分析を通じて、今後の企業戦略構築のための必要な考察点を示した。

第6章では、同じく ASEAN を対象に、国産化政策のもとに主として自動車組立メーカー主導で発展してきた自動車部品産業を対象にした。初めに、これまでの国産化政策のもとで発展してきた部品産業の現在までの到達点および問題点を国別に概説し、次いで部品産業を取りまく環境変化（自動車市場の急速な拡大ならびに各国の新自動車発展政策、域内分業政策など）の分析を踏まえて、部品メーカーの新たな ASEAN 戦略の可能性を示した。

第7章では、中国の自動車用鋳鍛造産業を取り上げた。第2章でも指摘し

ているように中国では自動車産業は重化学工業化の支柱産業の一つとなっており、乗用車を主体に新たな生産体制づくりが進行している。生産体制づくりのなかでも部品供給体制の整備（国産化）、部品の中心となる鋳鍛造製品の国産化が大きな課題である。ここでは、まず需要・供給状況および技術レベル、価格などから中国の鋳鍛造業の現状を紹介したうえで、エンジン関係・駆動関係といった自動車部品の中核部分を担っている鋳鍛造品の現状および問題点を分析し、生産能力の増強と品質のレベルアップに果たす日本の役割が期待されていることを強調した。

第8章では、ASEANの通信事業を取り上げた。通信事業は産業インフラの一分野であり、各国が目標としている産業構造高度化の基盤としてその発展が急がれている。また、通信技術の急速な進歩と各国の民営化の進展は、電気通信事業体のみならず通信機器メーカーの海外進出や産業協力のこれまでのあり方に修正を迫るものであり、その進展状況が注目されている。ここでは主としてマレーシア、インドネシアを対象に電気通信インフラ整備の現状、および市場争奪戦が繰り広げられている移動体通信分野の発展の現状を概説するとともに、外国企業の積極的な事業展開のなかで日本企業の事業展開の遅れの原因を明らかにし、今後の取組みに示唆を与えた。

すでに述べたように、東アジア各国は個別外国企業の事業戦略の展開・拡大を通じて外部経済に高度に依存した新たな輸出型産業の獲得・蓄積に成功し高成長を実現してきた。しかし、本書で取り上げた産業は、いずれも東アジア各国の国内市場の変化（各国における需要増、市場争奪戦の激化など）と、その変化に受け身で対応した外国企業・国内企業のリードによって発展の兆しがみえてきた産業分野であり、過熱投資から一部産業ではすでに供給過剰を懸念する声も出はじめている。しかし、現状では他国企業と比べて日本企業をみるかぎり、これまでの生産体制や地域分業関係の見直し、新たな分業関係の構築などの動きは緒についたばかりであるといえる。それはこれら産業が相対的に技術集約、資本集約的産業であるため、投資決断には長期的な

市場の成長性・安定性、市場ニーズなどを見きわめる必要があるばかりでなく、各国に人材の育成や産業基盤の整備など解決が急がれる課題が山積みしているためである。課題解決に関して各国の日本産業、日本企業への期待（直接投資、技術移転、人材育成など）は従来どおりきわめて大きく、翻って日本産業の現状をみると、東アジアの市場の成長への期待もきわめて大きい。東アジア各国の産業発展を牽引する日本の役割は、重化学産業という成長期待産業を通じて新たな段階に差しかかったとみてよいであろう。

最後に、研究会の運営および海外調査の実施、本書の刊行にあたり、ご教示を賜った多くの方々に対し深い感謝の意を表し、ここに厚くお礼申し上げます。

1997年1月

北村かよ子

執筆者一覧（執筆順 平成7年当時）

あ べ まこと
安倍 誠（アジア経済研究所 経済協力調査室）

まる やま のぶ お
丸山 伸郎（アジア経済研究所 動向分析部部長）

きたむら
北村かよ子（アジア経済研究所 経済協力調査室主任調査研究員）

つぎ た まさ とし
次田 雅俊（新日本製鐵株式会社 参与）

さ とう いち ろう
佐藤 一朗（トヨタ東京教育センター 取締役社長）

たか やま ゆう いち
高山 勇一（現代文化研究所 調査室長）

た むら けい じ
田村 啓治（素形財センター テクニカル アドバイザー）

なか お ひさし
中尾 久（機械振興協会経済研究所 調査研究部調査役）